

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 山喜株式会社

コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 惠史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長

(氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,846	△0.5	172	99.4	82	525.7	63	40.2
22年3月期	14,921	△3.2	86	—	13	—	45	—

(注) 包括利益 23年3月期 59百万円 (△18.0%) 22年3月期 72百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.92	—	1.2	0.6	1.2
22年3月期	5.65	—	0.9	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,462	5,381	39.9	667.88
22年3月期	13,649	5,338	38.9	660.29

(参考) 自己資本 23年3月期 5,366百万円 22年3月期 5,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△73	△153	119	491
22年3月期	407	△119	△115	618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	16	35.4	0.3
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	16	25.3	0.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		32.1	

(注)平成23年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	6.4	120	—	200	—	180	—	22.40
通期	15,800	6.4	100	△42.2	120	45.4	100	57.1	12.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,046,233 株	22年3月期	8,046,233 株
23年3月期	11,707 株	22年3月期	11,644 株
23年3月期	8,034,557 株	22年3月期	8,034,611 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,967	0.2	224	67.3	163	85.1	△76	—
22年3月期	10,943	△2.5	134	269.3	88	461.4	72	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△9.57	—
22年3月期	9.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,088	6,014	6,014	6,087	46.0	748.64
22年3月期	13,201	6,087	6,087	6,087	46.1	757.67

(参考) 自己資本 23年3月期 6,014百万円 22年3月期 6,087百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成23年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	16百万円	16百万円

(注) 純資産減少割合 0.003

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）のわが国経済は、新興国の経済発展に伴う輸出拡大や政府の経済対策の効果により、緩やかな回復基調であったものの、デフレの本格的な回復には至りませんでした。加えて、3月11日に発生した東日本大震災後により、期末にかけて国内消費は再び低迷しております。

国内における衣料品をめぐる事業環境は、期初における長引く寒さ、初秋の残暑など春物・秋物の販売に不利な天候があったものの、夏の猛暑で夏物は活況を呈し、冬の寒さによる冬物の販売も比較的好調に推移しました。一方、中国・アジアの経済発展による人件費の上昇や国際商品市場における綿花の高騰など、製品原価の上昇を招く要因も発生してきております。

このような環境の下、当社グループでは、国内販売において量販店・百貨店等大手お取引先への販売額が順調に増加しました。東日本大震災による事業への影響も、オーダーシャツを主として生産する福島県郡山工場が約2週間操業を停止したこと、および直営店舗2店が営業を休止したことなどの軽微なものにとどまりました。第4四半期においても大手お取引先の別注商材の投入などで売り上げを伸ばし、通期で前年度を上回る売上高を確保いたしました。利益面でも、人件費上昇、原材料価格の高騰などの原価上昇要因はあったものの、バングラデシュをはじめとする低コスト生産背景における生産を拡大し、適切な売価設定などにより、前年度にくらべて大きく改善しました。

一方海外直轄工場においては、タイ山喜における主として欧州向け需要の低迷による売上の減少、上海山喜における分工場の立ち上げによる経費増など、減益要因が上半期に発生した一方、タイ国内、アジア地区を中心とするグループ外部への営業活動の強化、上海においては分工場の早期生産効率改善を図り、収益改善に努めましたが、前年度に比べ売り上げが減少し、利益も前年を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は148億46百万円と前連結会計年度からわずかに減少しましたが、営業利益は1億72百万円と前年度からほぼ倍増しました。経常段階では円高ドル安の進行による外貨建て資産の評価差額等84百万円を為替差損に計上しましたが、経常利益は82百万円と前年同期と比べて526%増となりました。前年度発生した大きな特別利益の要因は当期では無くなり、前述の震災による損失等10百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前年同期に比べ40%増の63百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①国内販売

国内販売セグメントは、上述の要因により、売上高135億74百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益2億10百万円（前連結会計年度比58.4%増）となりました。

②製造

製造セグメントは、上述の要因により、売上高32億80百万円と前連結会計年度に比べ5.5%減少し、セグメント損失22百万円（前連結会計年度は17百万円の損失）となりました。

③海外販売

海外販売セグメントにおいては、売上高は3億90百万円と前連結会計年度に比べ10.7%減少しましたが、中国国内販売を伸ばしております。セグメント損失は32百万円（前連結会計年度は45百万円の損失）となり、業務効率も改善しました。

次期の見通しにつきましては、企画力・生産背景など当社の強みを生かした提案による国内卸売りシェアの更なる拡大、直営店やネット販売事業の拡充、丸紅(株)との提携による海外販売の強化などの施策により、売上拡大を図りますが、一方、原綿など素材価格や海外における人件費の高騰など、原価上昇による利益圧迫が予想されます。

平成24年3月期の連結売上高は158億円、経常利益1億20百万円、当期利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は134億62百万円と、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少しておりますが、これは減価償却による有形固定資産の減少などによるものです。なお、期中における重要な資産の変動はありません。

負債合計は80億80百万円と、連結会計年度末に比べ2億30百万円減少しておりますが、これは仕入債務の減少等によるものです。

純資産につきましては、53億81百万円と連結会計年度末に比べ43百万円増加しましたが、これは当期純利益の計上、繰延ヘッジ損益の改善等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、未収入金の減少による増加要因はあったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、4億91百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期は4億7百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億53百万円（前年同期は1億19百万円）となりました。

これは主に、直営店や海外工場における有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は1億19百万円（前年同期は1億15百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の増加によるものです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	37.7	38.6	38.9	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	8.2	4.7	8.5	7.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.5	-	9.2	10.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	-	5.5	5.3	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上により、経営基盤の安定に配慮しつつ、その期の業績を勘案して配当を行う方針であります。

当期につきましては、当期利益の内容等を勘案し、1株あたり2円といたしますが、次期につきましては、上述業績見通しにより、1株あたり4円の配当を想定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造販売を行っております。当社グループの業績につきましては、国内外個人消費の動向、冷夏暖冬などの天候不順による影響を受ける可能性があります。

また、外国為替レートの変動により、保有している外貨建て資産の評価差損を被るリスクがあります。

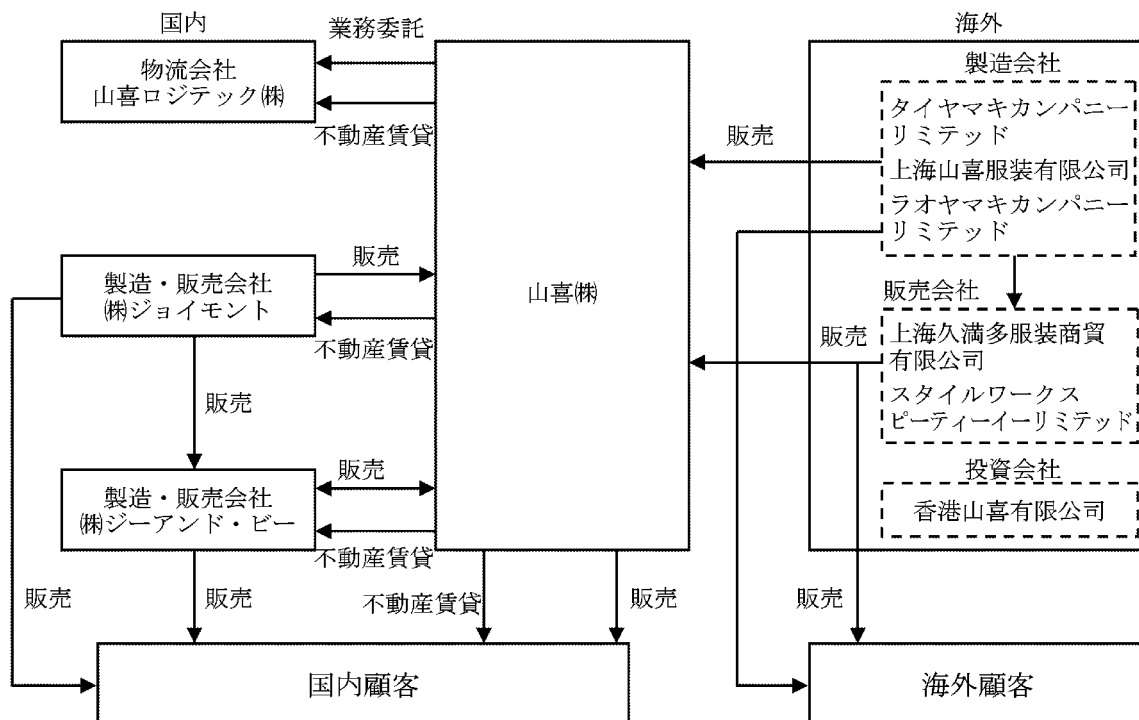
これらに対応して、シャツの売上が減少する冬季商材として、シャツ以外のカジュアルアイテムの販売提案を強化するとともに、ヘッジ会計の範囲内で、為替予約の取得を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイ ヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイーリミテッド



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	大阪市 中央区	99	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
株式会社ジーアンド・ピー	大阪市 中央区	310	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	200 千HK\$	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
上海山喜服装有限公司	中国 上海	1,750 千US\$	シャツ製造 販売事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 役員の派遣2名、役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド	タイ ナコーン パトム県	20,000 千THB	シャツ製造 販売事業	32.5 [67.5]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	2,300 千US\$	シャツ製造 販売事業	90.5	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海	140 千US\$	シャツ製造 販売事業	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入 役員の派遣2名、役員の兼任3名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	140 千US\$	シャツ製造 販売事業	100.0	当社グループ商品の販売。 資金の貸付、銀行借入等の債務保証 役員の派遣2名、役員の兼任1名

(注) 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

「議決権の所有割合」の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は70%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.e-yamaki.co.jp/yamaki/top3_kabusiki.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的なグループ経営戦略

近年の急激な原材料価格の上昇、為替動向・アジアの経済成長などの事業環境の変化に対応し、更なる企業体力強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- ① 商品企画力強化、生産管理力強化による国内販売シェアの拡大
- ② 中国・アジア地区を中心とする海外販売の強化
- ③ 直営事業および直販形態売り上げの拡大

(4) 会社の対応すべき課題

- ① 近年の急激な原材料価格の上昇、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、適切な売価管理によって、販売利益の確保を図ります。
- ② 上述の原価の上昇要因にもかかわらず、日本国内においてはデフレからの脱却が進まず、製品販売価格の上昇が図りづらい状況にあります。この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、海外における販売体制を強化拡大してまいります。
- ③ 小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。この対応策として、POLO, SHIRT HOUSEなど直接販売形態販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、直営店を含む直接販売形態での販売箇所を増やして参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,099	1,155,640
受取手形及び売掛金	2,452,025	2,229,639
製品	4,209,819	4,331,712
仕掛品	62,842	74,853
原材料	249,423	361,687
その他	757,713	772,550
貸倒引当金	△1,270	△570
流動資産合計	8,941,655	8,925,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,697,156	1,568,798
機械装置及び運搬具（純額）	188,461	161,589
土地	2,151,264	2,148,247
建設仮勘定	—	1,634
その他（純額）	137,450	122,653
有形固定資産合計	4,174,332	4,002,923
無形固定資産		
借地権	361,372	359,078
その他	21,966	17,482
無形固定資産合計	383,338	376,561
投資その他の資産		
投資有価証券	82,038	78,160
その他	68,853	79,341
貸倒引当金	△947	△435
投資その他の資産合計	149,945	157,065
固定資産合計	4,707,616	4,536,550
繰延資産		
開業費	5	—
繰延資産合計	5	—
資産合計	13,649,277	13,462,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,155	2,500,617
短期借入金	2,566,861	1,618,965
1年内返済予定の長期借入金	932,724	932,307
未払法人税等	27,452	39,962
賞与引当金	32,700	32,700
返品調整引当金	160,000	125,000
その他	527,499	418,071
流動負債合計	7,019,392	5,667,623
固定負債		
長期借入金	868,321	1,951,522
繰延税金負債	8,150	777
再評価に係る繰延税金負債	367,967	367,967
退職給付引当金	16,595	59,122
その他	30,661	33,175
固定負債合計	1,291,696	2,412,563
負債合計	8,311,089	8,080,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,807,517	2,807,517
利益剰余金	△716,289	△668,723
自己株式	△1,782	△1,793
株主資本合計	5,030,443	5,077,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,937	1,137
繰延ヘッジ損益	△108,080	△82,110
土地再評価差額金	368,457	368,457
為替換算調整勘定	8,412	636
その他の包括利益累計額合計	274,726	288,120
少数株主持分	33,018	15,758
純資産合計	5,338,188	5,381,877
負債純資産合計	13,649,277	13,462,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		14,921,278		14,846,789
売上原価		10,738,029		10,683,862
返品調整引当金戻入額		—		35,000
返品調整引当金繰入額		15,000		—
売上総利益		4,168,248		4,197,927
販売費及び一般管理費		4,081,483		4,024,938
営業利益		86,764		172,989
営業外収益				
受取利息		5,622		3,639
仕入割引		13,658		11,593
受取手数料		51,981		58,771
その他		25,223		18,086
営業外収益合計		96,485		92,090
営業外費用				
支払利息		74,708		76,206
為替差損		71,889		84,346
その他		23,458		21,971
営業外費用合計		170,055		182,524
経常利益		13,194		82,554
特別利益				
固定資産売却益		1,570		4,532
投資有価証券売却益		18,571		—
役員退職慰労引当金戻入額		33,750		—
特別利益合計		53,892		4,532
特別損失				
固定資産除売却損		32		119
投資有価証券売却損		—		226
投資有価証券評価損		—		34
ゴルフ会員権評価損		—		1,150
出資金評価損		—		100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		551
災害による損失		—		8,345
その他		6,721		—
特別損失合計		6,753		10,527
税金等調整前当期純利益		60,333		76,560
法人税、住民税及び事業税		26,859		33,400
法人税等調整額		△6,485		△4,091
法人税等合計		20,374		29,308
少数株主損益調整前当期純利益		—		47,252
少数株主損失 (△)		△5,429		△16,383
当期純利益		45,388		63,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,800
繰延ヘッジ損益	—	25,970
為替換算調整勘定	—	△8,653
その他の包括利益合計	—	12,517
包括利益	—	59,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	77,030
少数株主に係る包括利益	—	△17,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
前期末残高	2,946,470	2,807,517
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△138,952	—
当期変動額合計	△138,952	—
当期末残高	2,807,517	2,807,517
利益剰余金		
前期末残高	△900,630	△716,289
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,069
資本剰余金から利益剰余金への振替	138,952	—
当期純利益	45,388	63,636
当期変動額合計	184,340	47,566
当期末残高	△716,289	△668,723
自己株式		
前期末残高	△1,776	△1,782
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△11
当期変動額合計	△5	△11
当期末残高	△1,782	△1,793
株主資本合計		
前期末残高	4,985,059	5,030,443
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,069
自己株式の取得	△5	△11
当期純利益	45,388	63,636
当期変動額合計	45,383	47,555
当期末残高	5,030,443	5,077,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,696	5,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,759	△4,800
当期変動額合計	△3,759	△4,800
当期末残高	5,937	1,137
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△144,363	△108,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,282	25,970
当期変動額合計	36,282	25,970
当期末残高	△108,080	△82,110
土地再評価差額金		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368,457	368,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,572	8,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	△7,775
当期変動額合計	840	△7,775
当期末残高	8,412	636
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	241,362	274,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,363	13,394
当期変動額合計	33,363	13,394
当期末残高	274,726	288,120
少数株主持分		
前期末残高	38,841	33,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,822	△17,260
当期変動額合計	△5,822	△17,260
当期末残高	33,018	15,758
純資産合計		
前期末残高	5,265,264	5,338,188
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,069
自己株式の取得	△5	△11
当期純利益	45,388	63,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,540	△3,866
当期変動額合計	72,924	43,688
当期末残高	5,338,188	5,381,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,333	76,560
減価償却費	253,270	248,762
受取利息及び受取配当金	△7,587	△5,390
支払利息	74,708	76,206
固定資産除売却損益(△は益)	△1,538	△4,413
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,571	226
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	△252,958	216,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	432,991	△258,558
仕入債務の増減額(△は減少)	216,262	△261,479
未収入金の増減額(△は増加)	△234,574	6,059
その他	△16,451	△76,397
小計	505,883	18,327
利息及び配当金の受取額	7,808	5,486
利息の支払額	△76,550	△79,029
法人税等の支払額	△29,630	△18,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,511	△73,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△6,943	△71,000
有形固定資産の取得による支出	△142,547	△85,932
有形固定資産の売却による収入	5,230	5,047
無形固定資産の取得による支出	△285	△1,112
無形固定資産の売却による収入	—	36
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△1,131
投資有価証券の売却による収入	27,485	1,148
その他	△594	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,358	△153,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87,741	△941,071
長期借入れによる収入	750,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△775,617	△1,217,216
自己株式の取得による支出	△5	△11
配当金の支払額	—	△16,105
その他	△2,451	△6,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,815	119,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,032	△18,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,369	△126,527
現金及び現金同等物の期首残高	443,822	618,192
現金及び現金同等物の期末残高	618,192	491,665

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの9社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 4～7年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ・返品調整引当金 親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・返品調整引当金 同左 ・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>・役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成21年9月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これにより前連結会計年度末における役員退職慰労引当金33,750千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>・役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,282千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,833千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「技術指導料」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる技術指導料は、2,535千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シャツ製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,870,800	50,477	14,921,278	—	14,921,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,870,800	50,477	14,921,278	—	14,921,278
営業費用	14,796,285	38,228	14,834,513	—	14,834,513
営業利益	74,515	12,249	86,764	—	86,764
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,988,534	892,142	12,880,677	768,600	13,649,277
減価償却費	231,603	21,666	253,270	—	253,270
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	163,890	—	163,890	—	163,890

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業…不動産の賃貸に関する事業

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、768,600千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,800,529	1,120,748	14,921,278	—	14,921,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,841,232	1,841,232	(1,841,232)	—
計	13,800,529	2,961,981	16,762,511	(1,841,232)	14,921,278
営業費用	13,674,258	3,010,461	16,684,719	(1,850,205)	14,834,513
営業利益又は営業損失 (△)	126,271	△48,479	77,791	8,972	86,764
II 資産	12,330,025	1,783,409	14,113,434	(464,157)	13,649,277

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域……………アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、768,600千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの卸売、小売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,522,325	1,320,733	78,219	14,921,278	—	14,921,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,253	2,151,782	358,846	2,523,882	△2,523,882	—
計	13,535,578	3,472,515	437,065	17,445,160	△2,523,882	14,921,278
セグメント利益 (△は損失)	132,601	△17,999	△45,858	68,743	18,021	86,764
セグメント資産	12,544,303	2,132,261	185,415	14,861,979	△1,212,702	13,649,277
セグメント負債	7,716,976	1,917,357	173,901	9,808,236	△1,497,147	8,311,089
その他の項目						
減価償却費	147,490	85,135	1,279	233,904	20,538	254,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,943	116,588	1,206	200,738	△380	200,358

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,563,421	1,187,157	96,210	14,846,789	—	14,846,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,423	2,093,098	293,959	2,398,482	△2,398,482	—
計	13,574,845	3,280,256	390,170	17,245,271	△2,398,482	14,846,789
セグメント利益 (△は損失)	210,067	△22,335	△32,520	155,211	17,777	172,989
セグメント資産	12,258,390	2,024,243	155,799	14,438,433	△976,368	13,462,064
セグメント負債	7,487,907	1,871,739	142,526	9,502,173	△1,421,986	8,080,187
その他の項目						
減価償却費	148,632	85,703	1,369	235,705	14,147	249,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,514	44,038	—	112,553	—	112,553

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額は、セグメント間取引消去であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
4,103,572	569,886	4,673,458

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	660.29円	1株当たり純資産額	667.88円
1株当たり当期純利益	5.65円	1株当たり当期純利益	7.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	5,338,188	5,381,877
普通株式に係る純資産額(千円)	5,305,169	5,366,119
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	33,018	15,758
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	8,034	8,034

2 1株当たり当期純利益金額、又は純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	45,388	63,636
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	45,388	63,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメンの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ドレスシャツ	6,449,468	67.0	6,563,993	70.4	△114,524	△1.7
カジュアルシャツ	2,869,062	29.8	2,393,348	25.7	475,714	19.9
レディースシャツ	303,561	3.2	362,191	3.9	△58,630	△16.2
シャツ製造販売事業 小計	9,622,092	100.0	9,319,533	100.0	302,559	3.2
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
合計	9,622,092	100.0	9,319,533	100.0	2,559	3.2

(2) 受注実績

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメンの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ドレスシャツ	10,526,886	70.9	10,567,121	70.8	△40,235	△0.4
カジュアルシャツ	3,869,773	26.1	3,782,099	25.4	87,674	2.3
レディースシャツ	381,464	2.6	521,579	3.5	△140,115	△26.9
シャツ製造販売事業 小計	14,778,124	99.6	14,870,800	99.7	△92,676	△0.6
不動産賃貸事業	68,664	0.4	50,477	0.3	18,187	36.0
合計	14,846,789	100.0	14,921,278	100.0	△74,488	△0.5